



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月9日

上場会社名 株式会社UACJ 上場取引所 東
 コード番号 5741 URL http://www.uacj.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 満
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 坂上 淳 TEL (03)6202-2600(代)
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト向け)

(百万円単位未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 364,107 | 98.2 | 17,772 | 232.9 | 16,798 | 188.7 | 9,946 | 216.1 |
| 25年3月期 | 183,702 | △5.3 | 5,339 | △16.1 | 5,819 | △9.2 | 3,146 | △11.1 |

(注) 包括利益 26年3月期 15,761百万円 (112.9%) 25年3月期 7,405百万円 (158.8%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 26年3月期 | 30.36 | — | 8.6 | 4.1 | 4.9 |
| 25年3月期 | 13.85 | — | 4.3 | 2.7 | 2.9 |

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 1,240百万円 25年3月期 1,307百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期 | 608,490 | 168,140 | 25.6 | 363.31 |
| 25年3月期 | 219,038 | 77,299 | 34.9 | 336.80 |

(参考) 自己資本 26年3月期 155,515百万円 25年3月期 76,483百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年3月期 | 14,233 | △25,452 | 14,067 | 17,471 |
| 25年3月期 | 12,618 | △15,195 | △451 | 8,419 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 25年3月期 | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 | 1,363 | 43.3 | 1.9 |
| 26年3月期 | — | 3.00 | — | 6.00 | 9.00 | 3,249 | 29.6 | 2.6 |
| 27年3月期(予想) | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 | | 27.0 | |

(注) 平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 3円00銭

平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|-------|--------|-------|--------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 275,000 | 187.3 | 11,000 | 127.5 | 8,500 | 67.8 | 3,000 | 81.7 | 7.01 |
| 通期 | 560,000 | 53.8 | 25,500 | 43.5 | 21,500 | 28.0 | 9,500 | △4.5 | 22.19 |

(注) 詳細につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (2) 次期の見通し」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 3社（社名）UACJ AUSTRALIA PTY. LTD.、Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.、Tri-Arrows Aluminum Inc.

除外 0社（社名）－

（注）詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご参照下さい。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 26年3月期 | 428,281,934株 | 25年3月期 | 227,100,000株 |
| 26年3月期 | 236,513株 | 25年3月期 | 12,955株 |
| 26年3月期 | 327,603,200株 | 25年3月期 | 227,087,464株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（参考）個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 214,722 | 37.1 | 9,147 | 114.8 | 8,712 | 124.3 | 1,227 | △46.9 |
| 25年3月期 | 156,641 | △6.4 | 4,258 | △2.3 | 3,884 | 4.5 | 2,311 | 27.3 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | 3.75 | － |
| 25年3月期 | 10.18 | － |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期 | 488,071 | 134,090 | 27.5 | 313.26 |
| 25年3月期 | 198,720 | 67,870 | 34.2 | 298.87 |

（参考）自己資本 26年3月期 134,090百万円 25年3月期 67,870百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢の変動等に伴うリスクや様々な不確定要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 中長期的な会社の経営戦略等および対処すべき課題 | 7 |
| 4. 連結財務諸表 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| (連結損益計算書) | 10 |
| (連結包括利益計算書) | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 15 |
| (会計方針の変更) | 16 |
| (セグメント情報等) | 16 |
| (1株当たり情報) | 19 |
| (企業結合等関係) | 20 |
| (重要な後発事象) | 22 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当期の我が国経済は、上半期は政府・日銀が連携し、財政・金融政策を実施する等により円安基調が定着し、株価回復が見られました。これにより、景況感、個人消費、GDP等の指標は上向きました。ただし、大型の設備投資が増加する等の本格的な景気回復には至りませんでした。下半期も同様の傾向が続き、先行き不透明感が残るものの、景気は着実に回復基調を維持しております。また、今年に入り、耐久消費財を中心に、4月からの消費税増税を前にした駆け込み需要も見られました。

このような環境の下、アルミニウム圧延業界においては、主力の缶材需要は、ほぼ横ばいでしたが、自動車関連需要は、円安、増税前の駆け込み需要で増加しました。また、箔地は、コンデンサー用等が回復し、箔地全体で需要増となりました。ただし、輸出は、新興国経済の成長鈍化等により、減少しました。その結果、当期のアルミニウム圧延需要全体の数量は、前期比で増加しております。

こうした状況の下、古河スカイ株式会社と住友軽金属工業株式会社は平成25年10月1日をもって経営統合し（以下「本経営統合」という。）、商号を株式会社UACJとして新たにスタートいたしました。当社グループは統合効果を早期に最大限創出できるように努め、「世界的な競争力を持つアルミニウムメジャーグループ」を目指しております。

当期の業績は、古河スカイ株式会社の本経営統合前の期間（平成25年4月1日から9月30日まで）の金額に、株式会社UACJの本経営統合後の期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）の金額を加算したものであります。

当期の当社グループの業績につきましては、本経営統合による事業規模の拡大に加え、従来持分法適用関連会社であったTri-Arrows Aluminum Holding Inc.及びTri-Arrows Aluminum Inc.が本経営統合に伴う議決権所有割合の増加により連結子会社となったことを主因に、売上高は364,107百万円（前期比180,405百万円の増加）、営業利益は17,772百万円（同12,433百万円の増加）、経常利益は16,798百万円（同10,979百万円の増加）となりました。

当期純利益につきましては、減損損失3,596百万円、事業構造改善費用1,630百万円、災害による損失1,140百万円の特別損失（詳細は平成26年4月28日公表の「特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照下さい。）を計上したものの、上記の持分法適用関連会社から連結子会社への段階取得に係る差益6,127百万円を特別利益に計上したこと等により、9,946百万円（同6,799百万円の増加）となりました。

セグメント別の状況については、以下のとおりであります。

なお、本経営統合に伴い、当社グループの報告セグメントの区分を「アルミ圧延品事業」、「伸銅品事業」、「加工品・関連事業」の3区分へ変更し、前期比は、旧古河スカイ株式会社の前連結会計年度分を新区分に組替えた数値との比較を記載しております。詳細につきましては、添付資料P.16「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照下さい。

アルミ圧延品事業

当事業における販売は、先述したアルミニウム圧延業界全体の動きと基本的には同様です。当社グループにおいては、本経営統合による事業規模の拡大、Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.及びTri-Arrows Aluminum Inc.の連結子会社化、LNG船用厚板の販売量の増加等により、当期のアルミ圧延品事業の売上高は302,007百万円（前期比127,047百万円の増加）、営業利益は17,589百万円（同12,425百万円の増加）となりました。

伸銅品事業

本経営統合に伴い、当事業を新たに追加しております。

伸銅業界においては、猛暑、消費税増税前の駆け込みによる家庭用及び業務用エアコンの需要が共に増加しましたが、国内銅管出荷量は国内供給メーカーの減少、国内エアコンメーカーの海外拠点生産品の日本への輸入及び輸入銅管の定着もあり、全体としては、ほぼ前年並みの水準でした。当事業の主力である空調用銅管の販売が秋口以降は堅調に推移し、当社グループにおいては、当期の伸銅品事業の売上高は24,080百万円、営業利益は329百万円となりました。

加工品・関連事業

本経営統合に伴い、当事業を新たに区分しております。

当社グループにおいては、本経営統合により連結子会社数が増加したことに加え、当期は自動車用部品、建材、産業用機器等の販売が堅調に推移したこともあり、当期の加工品・関連事業の売上高は85,367百万円（同70,350百万円の増加）、営業利益は3,044百万円（同2,124百万円の増加）となりました。

②次期の見通し

次期(平成27年3月期)の業績予想につきましては、UACJ(THAILAND)CO.,LTD.がタイに建設中のアルミニウム圧延工場の立ち上げにかかるコスト負担や、電力・燃料単価の上昇に伴うコストアップが見込まれる一方、統合効果の早期実現をはじめとするコストダウンの実現、販売数量の増加等を見込んでおります。

連結業績予想値につきましては、第2四半期累計で売上高275,000百万円、営業利益11,000百万円、経常利益8,500百万円、四半期純利益3,000百万円、通期では売上高560,000百万円、営業利益25,500百万円、経常利益21,500百万円、当期純利益9,500百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想値は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢の変動等に伴うリスクや様々な不確定要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は608,490百万円(前連結会計年度末比389,452百万円の増加)、負債合計は440,350百万円(前連結会計年度末比298,611百万円の増加)と大幅に増加いたしました。これらは、本経営統合による事業規模の拡大に加え、従来持分法適用関連会社であったTri-Arrows Aluminum Holding Inc.及びTri-Arrows Aluminum Inc.が連結子会社となったことを主因としております。

純資産合計は168,140百万円(前連結会計年度末比90,841百万円の増加)と本経営統合に伴う新株の発行による資本金及び資本剰余金の増加を主因として大幅に増加いたしました。

なお、添付資料P.16「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度より(期末日満期手形等の会計方針の変更)を行っており、遡及処理後の数値で前年同期比較を行っております。(以下、「②キャッシュ・フローの状況」においても同じ。)

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、本経営統合による増加等により前連結会計年度より9,052百万円増加し、当連結会計年度末には、17,471百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、経営統合による規模の拡大を主因として、前連結会計年度比1,615百万円増加の14,233百万円となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比10,256百万円増加の25,452百万円となりました。これは、本経営統合による事業規模の拡大の他、タイに建設中のアルミニウム圧延工場の工事の進捗により、有形固定資産等の取得による支出が8,772百万円増加したこと等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により調達した資金は、前連結会計年度比14,519百万円増加の14,067百万円となりました。これは、設備投資及び関係会社株式取得等の投資活動に必要な資金について、自己資金に加えて長期借入金等による調達を実施したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 31.8 | 32.9 | 34.9 | 25.6 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 25.2 | 28.0 | 29.5 | 30.0 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | 3.8 | 4.1 | 5.6 | 18.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 17.9 | 15.7 | 12.4 | 6.8 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当の実施を利益還元の重要な施策と考えております。その実施につきましては、安定的かつ継続的に実施していくことを基本方針としながら、業績の動向、企業価値向上のための投資や競争力強化のための研究開発資金の確保、財務体質の強化等を総合的に勘案して判断してまいります。

当期（平成26年3月期）の期末配当につきましては、普通配当を1株につき3円、また、本経営統合による株式会社UACJの発足を記念し、記念配当を1株につき3円、合わせて1株につき6円とする案を定時株主総会に付議いたします。

次期（平成27年3月期）の配当につきましては、1株につき、中間配当3円、期末配当3円の年間合計で6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の子会社63社及び関連会社11社で企業集団を形成し、アルミニウム・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延製品・鋳物製品・鍛造製品並びに加工品の製造・販売等を主な業務として行なっております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

アルミ圧延品事業

アルミ及びその合金の板圧延製品、箔製品、押出製品、鋳物製品、鍛造製品の製造及び販売を行なっております。

（主な関係会社）

当社、UACJ (THAILAND) CO., LTD.、Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.、Tri-Arrows Aluminum Inc.、㈱UACJ カラーアルミ、Logan Aluminum Inc.、Bridgnorth Aluminium Ltd.、乳源東陽光精箔有限公司、㈱UACJ 押出加工、㈱UACJ 押出加工名古屋、㈱UACJ 押出加工小山、㈱UACJ 押出加工群馬、㈱UACJ 押出加工滋賀、PT.Furukawa Indal Aluminum、UACJ EXTRUSION CZECH S.R.O.、日鋁全綜(天津)精密鋁業有限公司、UACJ EXTRUSION (THAILAND) CO., LTD.、㈱UACJ 製箔、㈱日金、㈱UACJ 鋳鍛、東日本鍛造㈱、UACJ Foundry & Forging (Vietnam) Co., Ltd.、UACJ AUSTRALIA PTY. LTD.、Boyne Smelters Ltd.

伸銅品事業

銅管・銅合金管及びその継手等の製造及び販売を行なっております。

（主な関係会社）

㈱UACJ 銅管、㈱UACJ 銅管販売、東洋フィツテング㈱、日鋁全綜(広州)銅管有限公司、UACJ COPPER TUBE (MALAYSIA) SDN. BHD.

加工品・関連事業

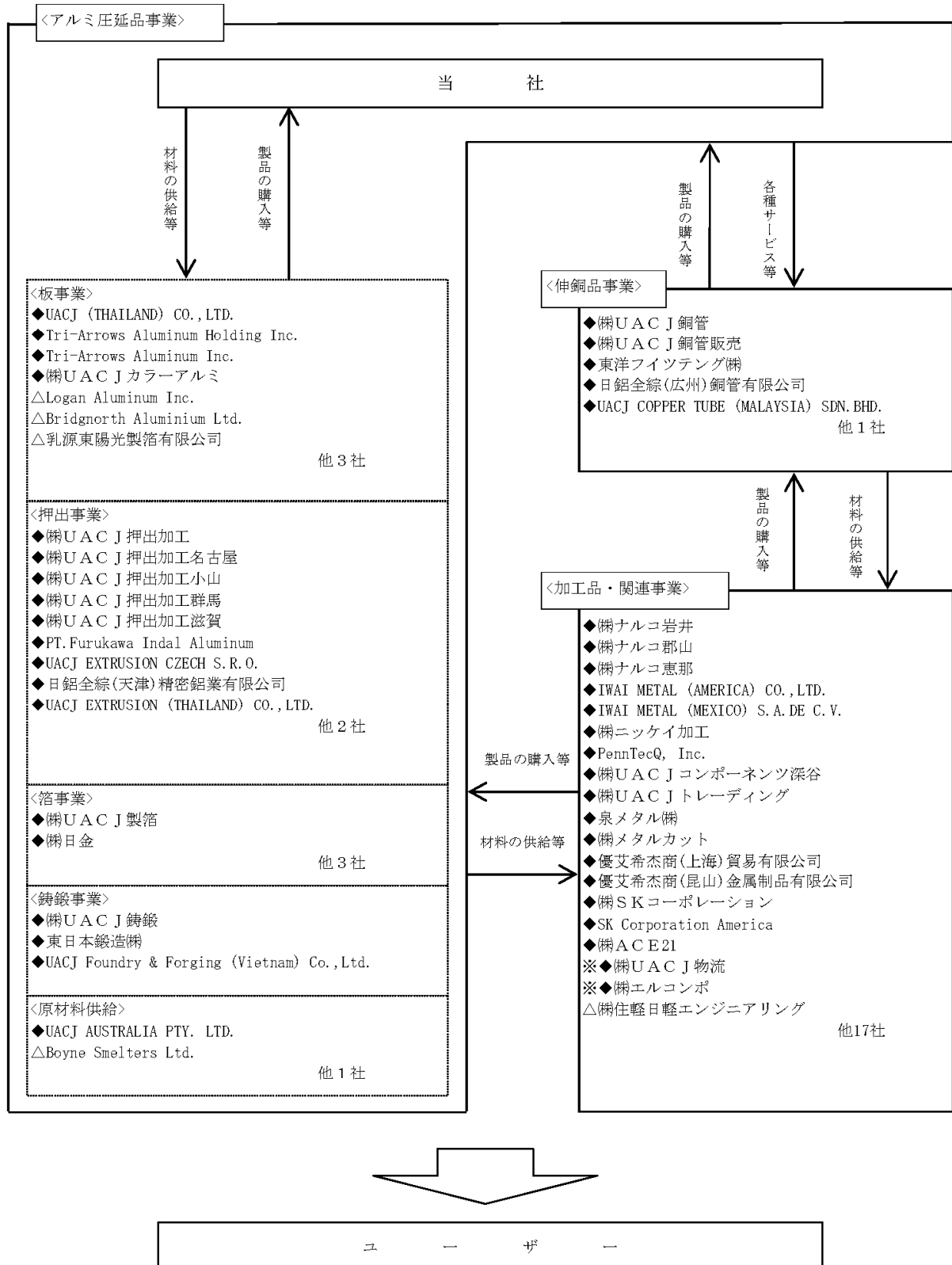
アルミ・銅等の加工製品の製造・販売、それらに関連する土木工事の請負や、グループの事業に関連する貨物運送・荷扱、製品等の卸売を行なっております。

（主な関係会社）

㈱ナルコ岩井、㈱ナルコ郡山、㈱ナルコ恵那、IWAI METAL (AMERICA) CO., LTD.、IWAI METAL (MEXICO) S.A. DE C.V.、㈱ニッケイ加工、PennTecQ, Inc.、㈱UACJ コンポーネンツ深谷、㈱UACJ トレーディング、泉メタル㈱、㈱メタルカット、優艾希杰商(上海)貿易有限公司、優艾希杰商(昆山)金属制品有限公司、㈱SKコーポレーション、SK Corporation America、㈱ACE21、㈱UACJ 物流、㈱エルコンポ、㈱住軽日軽エンジニアリング

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) ◆印は連結子会社（42社）、△印は持分法適用会社（5社）であります。
 ※平成26年4月1日付で、株式会社エルコンボは株式会社UACJ物流と合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①経営理念

UACJグループは、お客様の満足と信頼を得る製品とサービスの提供に努め、堅実・健全な事業発展を通じて広く社会に貢献します。

②行動指針

UACJグループは、経営理念を実現させるため、以下の指針に基づいて行動するとともに、その体制を整備します。

1. あらゆるステークホルダーと積極的かつ公正なコミュニケーションをはかるとともに、その信用・信頼を得ることを第一と考えて行動します。
2. 高い倫理感に基づき行動し、法令・規則を遵守するとともに、環境問題や社会貢献活動などに積極的に取り組み、また反社会的勢力・団体との関係遮断も徹底し、企業としての社会的責任を果たします。
3. お客様の満足と信頼を得るため、品質・技術開発力・現場力の向上に不断の努力を払います。
4. 人を育てるとともに、安全で働きやすい環境を整備します。
5. 常にグローバルかつ長期的な視野を持ち、あらゆる環境変化に柔軟に対応し、グローバル化にあたっては、各国の法律・文化・習慣を尊重し、その社会の発展に寄与します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略等および対処すべき課題

今後の経済情勢の見通しは、国内においては一昨年からの金融緩和、円安、アベノミクス効果等から、景気は回復傾向にありますが、本年4月からの消費税増税の影響や、円安によるエネルギー価格の高止まり等もあり、今後の見通しは不透明です。また、少子高齢化の進行、顧客の生産拠点の海外移転等により需要構造の変化が進んでおり、中長期的に国内の事業環境は厳しいものと想定されます。一方、海外においてもウクライナ情勢、シリア情勢など地政学的リスクの高まる中で、新興国経済は減速気味であり、欧州もデフレリスクを抱えたままの経済運営を続けており、先行きに不透明感が残りますが、米国は回復基調にあり、世界経済全体としては今後も緩やかな拡大が続くものと見込まれます。

このような経済環境の中において、平成25年10月1日に、「世界的な競争力を持つアルミニウムメジャーグループ」を目指して、古河スカイ株式会社と住友軽金属工業株式会社は経営統合し、その目指すべき姿を実現するため「UACJグループの将来ビジョン」を平成26年3月31日に発表いたしました。その重点方針として①新規成長分野・成長市場への積極的なグローバル展開、②事業再構築によるコスト競争力の強化、③新技術・新製品開発の推進の3つを掲げ、今後これらの取組みを強力に推進し財務体質の改善と成長投資の両立を図ってまいります。そして目指すべき企業の姿に向けて当社グループの総力を結集し、統合効果を早期かつ最大限に発揮してまいります。

これにより国内外の事業をより強固なものとし、世界のアルミニウムメジャー会社や新興圧延会社との競争に打ち勝ち、拡大していくマーケットの中で継続的な成長の実現を目指し、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

また、当社グループは、経営理念と行動指針に基づき行動し、国内法はもちろん、事業を展開する各国及び各地域の法令を遵守すると共に、地球環境への配慮や地域社会との共生等、様々な視点から、グローバルカンパニーとしての社会的責任を果たしてまいります。今後とも、良き企業市民として、持続可能な社会の構築に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,419 | 17,471 |
| 受取手形及び売掛金 | 55,738 | 113,209 |
| 商品及び製品 | 4,667 | 22,251 |
| 仕掛品 | 9,279 | 36,399 |
| 原材料及び貯蔵品 | 9,471 | 28,249 |
| 繰延税金資産 | 1,206 | 5,813 |
| その他 | 8,127 | 13,266 |
| 貸倒引当金 | △89 | △21 |
| 流動資産合計 | 96,817 | 236,638 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 (純額) | 20,303 | 48,392 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 22,191 | 52,946 |
| 土地 | 37,500 | 115,669 |
| リース資産 (純額) | 70 | 7,972 |
| 建設仮勘定 | 12,559 | 29,011 |
| その他 (純額) | 1,846 | 2,998 |
| 有形固定資産合計 | 94,469 | 256,988 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 250 | 47,150 |
| その他 | 1,570 | 17,825 |
| 無形固定資産合計 | 1,820 | 64,976 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 17,981 | 27,056 |
| 繰延税金資産 | 2,655 | 8,103 |
| 退職給付に係る資産 | — | 334 |
| その他 | 5,311 | 14,449 |
| 貸倒引当金 | △16 | △53 |
| 投資その他の資産合計 | 25,932 | 49,889 |
| 固定資産合計 | 122,221 | 371,852 |
| 資産合計 | 219,038 | 608,490 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 40,090 | 100,220 |
| 短期借入金 | 21,171 | 42,094 |
| コマーシャル・ペーパー | — | 6,999 |
| 1年内償還予定の社債 | 133 | 99 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 11,050 | 48,369 |
| 未払費用 | 7,884 | 8,144 |
| リース債務 | 414 | 4,617 |
| 未払法人税等 | 877 | 2,645 |
| 災害損失引当金 | — | 1,125 |
| その他 | 9,730 | 22,074 |
| 流動負債合計 | 91,349 | 236,387 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 184 | 10,143 |
| 長期借入金 | 38,228 | 148,604 |
| リース債務 | 1,143 | 9,268 |
| 繰延税金負債 | 125 | 8,754 |
| 退職給付引当金 | 8,289 | — |
| 事業構造改善引当金 | 724 | 1,210 |
| 退職給付に係る負債 | — | 21,369 |
| その他 | 1,697 | 4,615 |
| 固定負債合計 | 50,390 | 203,963 |
| 負債合計 | 141,739 | 440,350 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 16,528 | 45,000 |
| 資本剰余金 | 35,184 | 72,901 |
| 利益剰余金 | 22,254 | 30,670 |
| 自己株式 | △3 | △82 |
| 株主資本合計 | 73,964 | 148,489 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 240 | 571 |
| 繰延ヘッジ損益 | 25 | △10 |
| 為替換算調整勘定 | 2,253 | 6,258 |
| 退職給付に係る調整累計額 | — | 208 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,519 | 7,026 |
| 少数株主持分 | 816 | 12,625 |
| 純資産合計 | 77,299 | 168,140 |
| 負債純資産合計 | 219,038 | 608,490 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 183,702 | 364,107 |
| 売上原価 | 161,233 | 313,647 |
| 売上総利益 | 22,469 | 50,460 |
| 販売費及び一般管理費 | 17,130 | 32,688 |
| 営業利益 | 5,339 | 17,772 |
| 営業外収益 | | |
| 持分法による投資利益 | 1,307 | 1,240 |
| 為替差益 | 90 | 312 |
| その他 | 509 | 816 |
| 営業外収益合計 | 1,906 | 2,368 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,021 | 2,087 |
| その他 | 406 | 1,255 |
| 営業外費用合計 | 1,427 | 3,342 |
| 経常利益 | 5,819 | 16,798 |
| 特別利益 | | |
| 段階取得に係る差益 | — | 6,127 |
| その他 | 12 | 129 |
| 特別利益合計 | 12 | 6,256 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 32 | 3,596 |
| 事業構造改善費用 | — | 1,630 |
| 災害による損失 | — | 1,140 |
| 固定資産除却損 | 90 | 408 |
| たな卸資産評価損 | 47 | — |
| その他 | 89 | 757 |
| 特別損失合計 | 257 | 7,531 |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,573 | 15,523 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,339 | 3,155 |
| 法人税等調整額 | 917 | 1,602 |
| 法人税等合計 | 2,256 | 4,757 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 3,317 | 10,766 |
| 少数株主利益 | 171 | 821 |
| 当期純利益 | 3,146 | 9,946 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 3,317 | 10,766 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 60 | 332 |
| 繰延ヘッジ損益 | 335 | 8 |
| 為替換算調整勘定 | 1,143 | 5,031 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 2,550 | △377 |
| その他の包括利益合計 | 4,087 | 4,994 |
| 包括利益 | 7,405 | 15,761 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 7,165 | 14,246 |
| 少数株主に係る包括利益 | 239 | 1,515 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|--------|--------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 16,528 | 35,184 | 20,267 | △2 | 71,978 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,363 | | △1,363 |
| 当期純利益 | | | 3,146 | | 3,146 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 連結範囲の変動 | | | 203 | | 203 |
| 合併による増加 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 1,987 | △0 | 1,987 |
| 当期末残高 | 16,528 | 35,184 | 22,254 | △3 | 73,964 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|--------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付 に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 180 | △423 | △1,151 | — | △1,394 | 596 | 71,179 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △1,363 |
| 当期純利益 | | | | | | | 3,146 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △0 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | 203 |
| 合併による増加 | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 60 | 448 | 3,405 | — | 3,913 | 220 | 4,133 |
| 当期変動額合計 | 60 | 448 | 3,405 | — | 3,913 | 220 | 6,120 |
| 当期末残高 | 240 | 25 | 2,253 | — | 2,519 | 816 | 77,299 |

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|--------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 16,528 | 35,184 | 22,254 | △3 | 73,964 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,363 | | △1,363 |
| 当期純利益 | | | 9,946 | | 9,946 |
| 自己株式の取得 | | | | △80 | △80 |
| 連結範囲の変動 | | | △168 | | △168 |
| 合併による増加 | 28,472 | 37,717 | | | 66,189 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 28,472 | 37,717 | 8,415 | △80 | 74,524 |
| 当期末残高 | 45,000 | 72,901 | 30,670 | △82 | 148,489 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|--------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付 に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 240 | 25 | 2,253 | — | 2,519 | 816 | 77,299 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △1,363 |
| 当期純利益 | | | | | | | 9,946 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △80 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | △168 |
| 合併による増加 | | | | | | | 66,189 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 332 | △36 | 4,004 | 208 | 4,508 | 11,809 | 16,317 |
| 当期変動額合計 | 332 | △36 | 4,004 | 208 | 4,508 | 11,809 | 90,841 |
| 当期末残高 | 571 | △10 | 6,258 | 208 | 7,026 | 12,625 | 168,140 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,573 | 15,523 |
| 減価償却費 | 10,670 | 17,165 |
| のれん償却額 | 195 | 1,385 |
| 減損損失 | 32 | 3,596 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △1,307 | △1,240 |
| 段階取得に係る差損益 (△は益) | — | △6,127 |
| 受取利息及び受取配当金 | △131 | △177 |
| 支払利息 | 1,021 | 2,087 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 3,675 | △14,361 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △808 | △4,735 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △2,502 | 8,611 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △1,252 | △8,289 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | — | 7,109 |
| その他 | △835 | △1,694 |
| 小計 | 14,332 | 18,853 |
| 利息及び配当金の受取額 | 240 | 440 |
| 利息の支払額 | △1,011 | △2,101 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △944 | △2,959 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 12,618 | 14,233 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期貸付金の純増減額 (△は増加) | 1,501 | 2,813 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △16,001 | △24,773 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △902 | △1,653 |
| 関係会社株式の取得による支出 | — | △2,169 |
| その他 | 207 | 331 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △15,195 | △25,452 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △2,290 | △8,199 |
| 長期借入れによる収入 | 10,940 | 41,527 |
| 長期借入金の返済による支出 | △8,949 | △29,953 |
| 社債の発行による収入 | 70 | 10,070 |
| 配当金の支払額 | △1,363 | △1,363 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △30 | △117 |
| セール・アンド・リースバックによる収入 | 1,507 | 4,222 |
| リース債務の返済による支出 | △176 | △1,892 |
| その他 | △161 | △228 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △451 | 14,067 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 512 | 6 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △2,517 | 2,855 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 10,882 | 8,419 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 54 | △93 |
| 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 6,290 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 8,419 | 17,471 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 42社

主要な連結子会社の名称

UACJ (THAILAND) CO.,LTD. Tri-Arrows Aluminum Inc. 株式会社UACJ押出加工
 株式会社UACJ押出加工名古屋 株式会社UACJ押出加工小山 株式会社UACJ製箔 株式会社UACJ鋳鍛
 株式会社UACJ銅管 株式会社ナルコ岩井 株式会社UACJトレーディング 株式会社SKコーポレーション

当連結会計年度より、28社を新たに連結の範囲に含めております。その要因別の内訳は、平成25年10月1日での当社と住友軽金属工業株式会社の経営統合24社(平成26年1月1日付けで株式会社UACJ製箔(同日付けで日本製箔株式会社から商号変更)と合併した住軽アルミ箔株式会社を加えると、25社となります。)、経営統合による議決権の所有割合の増加2社、当社の押出事業及び鋳鍛事業の分社化2社であります。このうち、住友軽金属工業株式会社の子会社であったUACJ AUSTRALIA PTY. LTD.(旧商号:SLM AUSTRALIA PTY. LTD。)、当社の持分法適用関連会社であったTri-Arrows Aluminum Holding Inc.及びTri-Arrows Aluminum Inc.は、当社の子会社になるとともに、(i)その直近の事業年度の末日の純資産額が、当社の直近の事業年度の末日の純資産額の100分の30以上であり、また(ii)その資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上であることから、当社の特定子会社に該当しております。

また、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社UACJシステム(旧商号:株式会社システムスカイ)及び株式会社UACJ深谷サービス(旧商号:スカイサービス株式会社)を、経営統合による事業規模の拡大に伴い重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社21社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 5社

持分法適用会社

Logan Aluminum Inc. Bridgnorth Aluminium Ltd. 乳源東陽光精箔有限公司
 Boyne Smelters Ltd. 住軽日軽エンジニアリング

当連結会計年度より、経営統合により関連会社が増加し、Boyne Smelters Ltd.及び株式会社住軽日軽エンジニアリングを新たに持分法適用の範囲に含めております。

また、経営統合に伴い議決権の所有割合が増加したため、Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.及びTri-Arrows Aluminum Inc.が連結子会社となり、持分法適用の範囲から除外したほか、当該変更に伴い、Logan Aluminum Inc.を新たに持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数及び持分法を適用しない理由

非連結子会社の数 21社

関連会社の数 6社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社21社及び関連会社6社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

上記以外の事項につきましては、最近の有価証券報告書(平成25年6月20日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付債務に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が334百万円、退職給付に係る負債が21,369百万円計上されております。また、その他の固定負債が209百万円減少するとともに、その他の包括利益累計額が208百万円増加し、少数株主持分が31百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は0円48銭増加しております。

(期末日満期手形等の会計方針の変更)

期末日満期手形等の会計処理は、末日が金融機関の休日である場合、満期日に決済が行なわれたものとして処理していましたが、経営統合に伴う処理の統一を目的として、当連結会計年度より実際の手形交換日もしくは決済日に処理する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

これにより、遡及適用を行なう前と比べて、前連結会計年度の現金及び預金が604百万円減少し、受取手形及び売掛金が1,860百万円、支払手形及び買掛金が1,246百万円、その他の流動負債が10百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、アルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品、並びにそれらの加工品の製造販売を行なっており、それぞれの製品毎に、グループとしての総合力を発揮すべく、業績の評価や投資の意思決定を行なっていることから、「アルミ圧延品事業」、「伸銅品事業」、「加工品・関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アルミ圧延品事業」は、アルミ及びその合金の板圧延製品、箔製品、押出製品、鋳物製品、鍛造製品の製造及び販売を行なっております。

「伸銅品事業」は、銅管・銅合金管及びその継手等の製造及び販売を行なっております。

「加工品・関連事業」は、アルミ・銅等の加工製品の製造・販売、それらに関連する土木工事の請負や、グループの事業に関連する貨物運送・荷扱、製品等の卸売を行なっております。

なお、当社グループは、「圧延」及び「加工品」の2つの事業セグメントを集約し、「アルミ圧延品事業」を単一の報告セグメントとしておりましたが、平成25年10月1日の当社と住友軽金属工業株式会社の経営統合による事業規模の拡大に伴い、事業単位での収益管理責任を明確にすることとしました。これに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを「アルミ圧延品事業」、「伸銅品事業」及び「加工品・関連事業」の3区分に変更しており、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|--------------|-------|--------------|---------|--------------|------------------------|
| | アルミ圧延品 事業 | 伸銅品事業 | 加工品・関連 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 171,288 | — | 12,414 | 183,702 | — | 183,702 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 3,672 | — | 2,604 | 6,277 | △6,277 | — |
| 計 | 174,960 | — | 15,018 | 189,978 | △6,277 | 183,702 |
| セグメント利益 | 5,164 | — | 920 | 6,084 | △745 | 5,339 |
| セグメント資産 | 198,945 | — | 9,552 | 208,497 | 10,541 | 219,038 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 9,923 | — | 202 | 10,125 | 352 | 10,477 |
| のれんの償却額 | 195 | — | — | 195 | — | 195 |
| 持分法適用会社への投資額 | 19,978 | — | — | 19,978 | — | 19,978 |
| 減損損失 | 32 | — | — | 32 | — | 32 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 17,952 | — | 313 | 18,266 | 377 | 18,643 |

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△745百万円には、たな卸資産の調整額△32百万円、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△735百万円が含まれております。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額10,541百万円には、たな卸資産の調整額△67百万円、セグメント間資産消去△3,667百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産14,275百万円が含まれております。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の投資有価証券及び一般管理部門に係る資産等であり
ます。
- (3)減価償却費の調整額352百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る減価
償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額377百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般
管理部門等の資産に係る増加額であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|--------------|--------|--------------|---------|--------------|------------------------|
| | アルミ圧延品 事業 | 伸銅品事業 | 加工品・関連 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 275,139 | 17,572 | 71,395 | 364,107 | — | 364,107 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 26,868 | 6,508 | 13,972 | 47,348 | △47,348 | — |
| 計 | 302,007 | 24,080 | 85,367 | 411,455 | △47,348 | 364,107 |
| セグメント利益 | 17,589 | 329 | 3,044 | 20,962 | △3,190 | 17,772 |
| セグメント資産 | 473,384 | 41,072 | 74,897 | 589,353 | 19,138 | 608,490 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 14,708 | 587 | 714 | 16,009 | 368 | 16,376 |
| のれんの償却額 | 1,157 | 12 | 216 | 1,385 | — | 1,385 |
| 持分法適用会社への投資額 | 12,881 | — | 2,423 | 15,304 | — | 15,304 |
| 減損損失 | 2,758 | 439 | 399 | 3,596 | — | 3,596 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 25,577 | 556 | 679 | 26,812 | 292 | 27,104 |

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,190百万円には、たな卸資産の調整額△422百万円、セグメント間取引消去△181百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,587百万円が含まれております。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額19,138百万円には、たな卸資産の調整額△332百万円、セグメント間資産消去△27,977百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産47,446百万円が含まれております。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の投資有価証券及び一般管理部門に係る資産等でありす。
- (3) 減価償却費の調整額368百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額292百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る増加額であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 336.80円 | 363.31円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 13.85円 | 30.36円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 77,299 | 168,140 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 816 | 12,625 |
| (うち少数株主持分(百万円)) | (816) | (12,625) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 76,483 | 155,515 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 227,087 | 428,045 |

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益金額(百万円) | 3,146 | 9,946 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額(百万円) | 3,146 | 9,946 |
| 期中平均株式数(千株) | 227,087 | 327,603 |

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

I. 当社と住友軽金属工業株式会社との経営統合

取得による企業結合

当社と住友軽金属工業株式会社 (以下「住友軽金属」という。) は、平成24年8月29日に、平成25年10月1日を効力発生日として両社が対等の精神に基づき経営統合すること (以下「本経営統合」という。) について合意し、統合基本合意書を締結いたしました。平成25年4月26日に本経営統合について最終的に合意し、合併契約を締結いたしました。同契約は平成25年6月20日開催の当社定時株主総会で承認可決され、予定通り平成25年10月1日に本経営統合を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

| | |
|----------|-------------------|
| 被取得企業の名称 | 住友軽金属工業株式会社 |
| 事業の内容 | アルミニウム圧延製品等の製造・販売 |

(2) 企業結合を行った主な理由

本経営統合により、各々の会社で培って来た優れた技術力、品質・コスト管理、お客様のニーズへの対応力、製品開発力等の経営資源・資産の融合により、相乗効果を追求し、アルミニウム圧延市場における競争力と企業体質の強化を図ってまいります。これら旧両社の総力を結集し早期に実現することで国内アルミニウム圧延事業の基盤を強化するとともに、グローバル化を加速させ、環境、エネルギー等今後伸長が期待される新規成長・開発分野への対応、東南アジア等新興国マーケットでのアルミニウム圧延品の大幅な需要増加への対応を推進いたします。そして、グローバルマーケットで確固たる存在感を持つ「世界的な競争力を持つアルミニウムメジャー会社」となることを目指します。

(3) 企業結合日

平成25年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、住友軽金属を消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

株式会社UACJ

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が株式である企業結合であり、当社が当該株式を交付する企業であること及び結合前の当社株主が結合後企業の議決権比率の最も大きい割合を占めること等から、当社を取得企業と決定いたしました。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年10月1日から平成26年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

| | |
|------------------------------------|-----------|
| 取得の対価 (企業結合日に交付した株式会社UACJの普通株式の時価) | 66,189百万円 |
| 取得に直接要した費用 (アドバイザー費用等) | 512百万円 |
| 取得原価 | 66,701百万円 |

4. 株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の合併比率

住友軽金属の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.346株を割り当て交付

(2) 合併比率の算定方法

①算定の基礎

当社及び住友軽金属は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性・妥当性を期すため、それぞれが独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼し、それぞれ合併比率算定書を受領いたしました。当社は第三者算定機関としてみずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」という。）及び野村証券株式会社（以下「野村証券」という。）を起用いたしました。住友軽金属は第三者算定機関としてSMBC日興証券株式会社（以下「SMBC日興証券」という。）及び大和証券株式会社（以下「大和証券」という。）を起用いたしました。

なお、当社が各第三者算定機関に対して提出したディスカунテッド・キャッシュフロー法（DCF法）による算定の基礎となる将来の利益計画においては、対前年度比較において大幅な増益となる事業年度が含まれています。これは主として、コスト削減効果やタイ等での生産体制拡大及び新興国を中心とした需要の取り込み等の要素を見込んでいるためです。

また、住友軽金属が各第三者算定機関に対して提出したDCF法による算定の基礎となる将来の利益計画においては、大幅な増減益を見込んでおりません。

②算定の経緯

上記記載のとおり、当社はみずほ証券及び野村証券に、住友軽金属はSMBC日興証券及び大和証券に、それぞれ本合併に用いられる合併比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

(3) 交付した株式数

201,181,934株

5. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

- | | |
|----------------|-------------------------|
| (1) 金額 | 36,520百万円 |
| (2) 発生原因 | 取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため |
| (3) 償却方法及び償却期間 | 20年間にわたる均等償却 |

II. Tri-Arrows Aluminum Holding Inc. の子会社化

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.

事業の内容 アルミニウム板製品の製造販売会社であるTri-Arrows Aluminum Inc.株式の保有

(2) 企業結合を行った主な理由

住友軽金属との企業結合に伴い、同社が所有していた株式を取得したものです。

(3) 企業結合日

平成25年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

吸収合併により、消滅会社である住友軽金属が保有していた株式を受け入れたものです。

(5) 結合後企業の名称

Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 35%

企業結合日に追加取得した議決権比率 40%

取得後の議決権比率 75%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が吸収合併により株式を受け入れたためです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

但し、平成25年4月1日から平成25年9月30日までは持分法適用関連会社として業績に含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に保有していたTri-Arrows Aluminum Holding Inc. の

普通株式の企業結合日における時価

18,400百万円

追加取得した普通株式の企業結合日における時価

21,029百万円

取得原価

39,429百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 6,127百万円

5. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1) 金額

11,147百万円 (114,038千円)

なお、上記金額は当社が企業結合直前に保有していた持分35%と住友軽金属との合併により追加取得した持分40%を合わせた75%の持分に対応する金額です。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

該当事項はありません。